

議案 第 1 4 号

平成 3 1 年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度那須塩原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 1 9 0, 8 7 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		9,038
	1 負 担 金	9,038
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,030,894
	1 使 用 料	1,029,374
	2 手 数 料	1,520
3 国 庫 支 出 金		271,250
	1 国 庫 補 助 金	271,250
4 繰 入 金		1,257,642
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,257,642
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		2,847
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	2,845
7 市 債		614,200
	1 市 債	614,200
歳 入 合 計		3,190,871

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 管 理 費		1,188,436
	1 総 務 管 理 費	205,567
	2 施 設 管 理 費	982,869
2 下 水 道 建 設 費		371,332
	1 下 水 道 建 設 費	371,332
3 流 域 下 水 道 費		256,800
	1 流 域 下 水 道 費	256,800
4 公 債 費		1,371,303
	1 公 債 費	1,371,303
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,190,871

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道管理費	②施設管理費	塩原水処理センター監視制御設備工事委託	170,000	平成31年度	40,000
				平成32年度	130,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
平成31年度水洗トイレ改造資金融資幹旋に伴う利子補給	自 平成31年度 至 平成36年度	金融機関との契約に基づく利子
平成31年度下水道事業及び農業集落排水事業資産台帳管理システム構築業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	102,671

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	343,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業債	141,600			
流域下水道事業債	28,700			
公営企業会計適用債	100,900			
計	614,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	9,038
2 使用料及び手数料	1,030,894
3 国庫支出金	271,250
4 繰入金	1,257,642
5 繰越金	5,000
6 諸収入	2,847
7 市債	614,200
歳入合計	3,190,871

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 下水道管理費	1,188,436	1,161,993
2 下水道建設費	371,332	424,289
3 流域下水道費	256,800	256,222
4 公債費	1,371,303	1,442,097
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	3,190,871	3,287,601

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
14,879	△5,841	0.28
1,018,297	12,597	32.31
289,159	△17,909	8.50
1,376,744	△119,102	39.41
5,000	0	0.16
21,822	△18,975	0.09
561,700	52,500	19.25
3,287,601	△96,730	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
26,443	233,550	269,700	622,275	62,911	37.24
△52,957	37,700	313,400	9,039	11,193	11.64
578		31,100	225,440	260	8.05
△70,794			186,023	1,185,280	42.98
0				3,000	0.09
△96,730	271,250	614,200	1,042,777	1,262,644	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	9,038	14,879	△5,841
1	負担金	9,038	14,879	△5,841
	1 下水道受益者負担金	9,038	14,879	△5,841
2	使用料及び手数料	1,030,894	1,018,297	12,597
1	使用料	1,029,374	1,016,577	12,797
	1 下水道使用料	1,029,374	1,016,577	12,797
2	手数料	1,520	1,720	△200
	1 下水道手数料	1,520	1,720	△200
3	国庫支出金	271,250	289,159	△17,909
1	国庫補助金	271,250	289,159	△17,909
	1 下水道事業国庫補助金	271,250	289,159	△17,909
4	繰入金	1,257,642	1,376,744	△119,102
1	一般会計繰入金	1,257,642	1,376,744	△119,102
	1 一般会計繰入金	1,257,642	1,376,744	△119,102
5	繰越金	5,000	5,000	0
1	繰越金	5,000	5,000	0

1 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者負担金現年度分	8,794	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	3,291 5,503
2 受益者負担金滞納繰越分	244	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	120 124

1 下水道使用料現年度分	1,024,125	公共下水道事業現年度分 特定環境保全公共下水道事業現年度分	924,599 99,526
2 下水道使用料滞納繰越分	5,248	公共下水道事業滞納繰越分 特定環境保全公共下水道事業滞納繰越分	4,736 512
3 行政財産使用料	1	行政財産使用料	1
1 下水道手数料	1,520	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料 指定工事店登録手数料	500 500 520

1 公共下水道事業費補助金	240,050	公共下水道事業費補助金	240,050
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	31,200	特定環境保全公共下水道事業費補助金	31,200

1 一般会計繰入金	1,257,642	一般会計繰入金	1,257,642

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	5,000	5,000	0

6	諸収入	2,847	21,822	△18,975
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 雑入	2,845	21,820	△18,975
	1 雑入	2,845	21,820	△18,975

7	市債	614,200	561,700	52,500
	1 市債	614,200	561,700	52,500
	1 下水道事業債	614,200	561,700	52,500

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1
2 雑入	2,844	原発事故東電賠償金	2,844

1 公共下水道事業債	343,000	公共下水道事業債	343,000
2 特定環境保全公共下水道事業債	141,600	特定環境保全公共下水道事業債	141,600
3 流域下水道事業債	28,700	流域下水道事業債	28,700
4 公営企業会計適用債	100,900	公営企業会計適用債	100,900

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	下水道管理費	1,188,436	1,161,993	26,443	233,550	269,700	622,275	62,911
	1 総務管理費	205,567	221,257	△15,690		16,700	181,937	6,930
	1 一般管理費	203,224	218,960	△15,736		16,700	180,544	5,980
	2 水洗化促進費	2,343	2,297	46			1,393	950
	2 施設管理費	982,869	940,736	42,133	233,550	253,000	440,338	55,981
	1 水処理センター費	842,447	888,744	△46,297	216,250	157,500	414,482	54,215

1 下水道管理費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	60,094	職員給与費 下水道総務事務費 公営企業会計適用事業	129,207
3 職員手当等	35,048		57,198
4 共済費	22,080		16,819
8 報償費	3,186		
9 旅費	45		
11 需用費	433		
12 役務費	118		
13 委託料	56,530		
18 備品購入費	319		
19 負担金、補助及び交付金	12,582		
23 償還金、利子及び割引料	500		
27 公課費	12,289		
11 需用費	422		水洗化促進費
12 役務費	115		
15 工事請負費	850		
19 負担金、補助及び交付金	949		
27 公課費	7		
9 旅費	45	水処理センター施設維持管理費 水処理センター施設整備費	417,708
11 需用費	30		424,739
12 役務費	319		
13 委託料	803,355		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 管渠管理費	140,422	51,992	88,430	17,300	95,500	25,856	1,766

2	下水道建設費	371,332	424,289	△52,957	37,700	313,400	9,039	11,193
1	下水道建設費	371,332	424,289	△52,957	37,700	313,400	9,039	11,193
	1 下水道建設費	371,332	424,289	△52,957	37,700	313,400	9,039	11,193

1 下水道管理費

節		金額	説明
区分			
15	工事請負費	36,000	下水道管渠管理費 140,422
19	負担金、補助 及び交付金	2,698	
9	旅費	24	
11	需用費	127	
12	役務費	866	
13	委託料	96,430	
14	使用料及び 賃借料	324	
15	工事請負費	38,600	
16	原材料費	51	
18	備品購入費	4,000	

9	旅費	33	公共下水道整備事業費 171,343
			特定環境保全公共下水道整備事業費 182,489
11	需用費	998	浸水対策公共下水道建設事業 17,500
12	役務費	168	
13	委託料	23,760	
14	使用料及び 賃借料	13	
15	工事請負費	342,970	
19	負担金、補助 及び交付金	315	
22	補償、補填 及び賠償金	3,000	
27	公課費	75	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	流域下水道費	256,800	256,222	578		31,100	225,440	260
1	流域下水道費	256,800	256,222	578		31,100	225,440	260
1	1 流域下水道費	256,800	256,222	578		31,100	225,440	260

4	公債費	1,371,303	1,442,097	△70,794			186,023	1,185,280
1	公債費	1,371,303	1,442,097	△70,794			186,023	1,185,280
1	1 元金	1,126,683	1,174,000	△47,317			152,911	973,772
2	2 利子	244,620	268,097	△23,477			33,112	211,508

5	予備費	3,000	3,000	0				3,000
1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
1	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	256,800	流域下水道維持管理負担金 流域下水道建設負担金	225,440 31,360

23 償還金、利子 及び割引料	1,126,683	元金	1,126,683
23 償還金、利子 及び割引料	244,620	利子	244,620

		予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 15		60,094	33,788	93,882	22,080	115,962	
前 年 度	15		61,838	33,295	95,133	22,903	118,036	
比 較	(1) 0		△ 1,744	493	△ 1,251	△ 823	△ 2,074	

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	1,770	1,176		902	2	12		5,268	865
	前 年 度	1,656	1,176		522	1			4,290	792
	比 較	114			380	1	12		978	73
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	14,085	9,708							
	前 年 度	14,851	10,007							
	比 較	△ 766	△ 299							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,744	給与改定に伴う 増減分	114	114	給料表改定
		昇給に伴う増加分	3,286		
		その他の増減分	△ 5,144		
職 員 手 当	493	制度改正に伴う 増減分	328	時間外手当 11 期末手当 26 勤勉手当 291	
		その他の増減分	165	扶養手当 114 特殊勤務手当 1 管理職特別勤務手当 12 住居手当 380 時間外手当 967 通勤手当 73 期末手当 △ 792 勤勉手当 △ 590	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,607	
	平均給与月額(円)	385,027	
	平均年齢 (歳)	42歳8月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,545	
	平均給与月額(円)	390,601	
	平均年齢 (歳)	44歳2月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	1 級	1	6.7	1 級		
	2 級	2	13.3	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	9	60.0	4 級		
	5 級	2	13.3	5 級		
	6 級	(1) 1	(100.0) 6.7			
	7 級					
	8 級					
	計	(1) 15	(100.0) 100.0			
平成30年 1月1日現在	1 級	1	6.7	1 級		
	2 級	1	6.6	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	8	53.3	4 級		
	5 級	4	26.7	5 級		
	6 級	1	6.6			
	7 級					
	8 級					
	計	15	100.0			

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	93.33%	93.33%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.67%	86.67%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	危険不快作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 管理費	②施 設 管理費	黒磯水処理 センター中 央監視設備 工事	平成 30年度	114,510	62,980	46,300		5,230
			平成 31年度	317,000	162,250	140,300		14,450
			計	431,510	225,230	186,600		19,680
		塩原水処理 センター監 視制御設備 工事委託	平成 31年度	40,000	22,000	16,200		1,800
			平成 32年度	130,000	71,500	52,600		5,900
			計	170,000	93,500	68,800		7,700

前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率 (%)
	114,510		114,510		26.5
		317,000	317,000		73.5
	114,510	317,000	431,510		100.0
		40,000	40,000		23.5
				130,000	76.5
		40,000	40,000	130,000	100.0

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成26年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	26年度～30年度	444
平成27年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	27年度～30年度	246
平成27年度水処理センター等 維持管理業務委託	1,534,400	27年度～30年度	850,500
平成28年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	28年度～30年度	167
平成29年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	29年度～30年度	180
平成30年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	30年度	65
平成30年度公共下水道 第17幹線枝線工事(市単第7工区)	10,500	30年度	0
平成30年度公共下水道 第18幹線枝線工事(市単第8工区)	9,500	30年度	0
平成30年度流関特環公共下水道二つ室 1号汚水幹線枝線工事(市単第2工区)	27,700	30年度	0
平成30年度流関特環公共下水道赤田 井口汚水幹線枝線工事(市単第3工区)	24,000	30年度	0
平成31年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子		
平成31年度下水道事業及び 農業集落排水事業 資産台帳管理システム構築業務委託	102,671		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
31年度	8			8	
31年度～32年度	22			22	
31年度～32年度	574,875			431,100	143,775
31年度～33年度	50			50	
31年度～34年度	168			168	
31年度～35年度	697			697	
31年度	10,500		9,900	600	
31年度	9,500		9,000	500	
31年度	27,700		26,300	1,400	
31年度	24,000		22,800	1,200	
31年度～36年度	金融機関との契約に 基づく利子				
31年度～32年度	102,671		81,800		20,871

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 事 業 債	8,802,395	8,258,154
特定環境保全公共下水道事業債	1,980,054	1,990,120
流 域 下 水 道 事 業 債	1,169,249	1,103,580
公 営 企 業 会 計 適 用 債	18,178	24,456
計	11,969,876	11,376,310

現在高並びに前年度末
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
343,000	906,072	7,695,082
141,600	130,300	2,001,420
28,700	88,244	1,044,036
100,900	2,067	123,289
614,200	1,126,683	10,863,827

